

11. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目標と特徴	・・・	11-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	11-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	11-4
	分析項目 II 教育内容	・・・	11-6
	分析項目 III 教育方法	・・・	11-9
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	11-10
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	11-12
III	質の向上度の判断	・・・	11-14

I 経済学研究科の教育目的と特徴

(教育目的)

本研究科は、以下のように教育目的を定め、HP等で公表している。

「経済学に関する人類の知見を継承し、創造的に発展させることを通じて、経済学の進歩及び人類の幸福に資することを目的とした教育研究を行う。前期課程においては、広い視野に立って深い学識を授け、経済学における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職種を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。後期課程においては、経済学について、研究者として自立した研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。」

この目的を達成するため、現行の中期目標では、「幅広く深い教養、専門的・国際的教養と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成する」ことを定めている。

(組織構成)

これらの目的を実現するため、本研究科では《資料1》のような教員組織をとっている。

《資料1：研究科の組織構成》

専攻	講座
経済システム分析	理論分析、歴史分析、計量・情報分析、技術・環境分析
総合経済政策	産業・社会政策、金融・公共政策、国際経済政策、比較経済政策

(教育上の特徴)

本研究科の教育の特徴は、学生や社会の多様なニーズに応じて、本科コース、専修コース、社会人コースそれぞれに教育課程と講義科目を提供していることにある《別添資料1：経済学研究科コース別概念図》。

研究者養成を目的とする本科コースでは、個別の教員による指導に加え、(1)内外の研究者が報告する他、大学院生が報告し複数の教員が指導に参加する六甲フォーラム、(2)学力試験・語学試験、公開セミナー、最終試験という課程博士取得プロセスの明確化、(3)国内外の学会での研究報告への補助、(4)英語論文作成演習の開講、(5)査読付き専門誌への投稿時の英文校閲補助などにより、早期の学位取得を促進している。

社会人コース（職業を持つ学生が主として土曜開講の授業を履修）と専修コース（平日及び土曜に開講される授業を履修）では、2つの教育プログラムが提供されている。計量分析能力の育成を目的としたスキルアップ・プログラムでは、課題を計量的に分析できる高度専門職業人養成を目指す。必ずしも計量分析に限定せずに研究したい学生には、個別の研究指導による総合研究プログラムが準備されている。

各コースとも、専攻や講座の枠にとらわれず、当該教育に適切な教員を配置している。このうち、六甲フォーラムとスキルアップ・プログラムを柱とした取り組み『教育組織と手法の Re-bundling（共同研究を軸とする経済学の先端教育）』は、「平成17年度魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択された。

なお、本研究科は、地方財政や福祉の制度等の分析・企画・立案等、専門知識の再教育と習得を目指したりカレント教育プログラムを平成20年4月に開始する。そのために、平成19年度後期に「リカレント経済分析」の授業を試行的に開講した。

本研究科では、平成6年より自己評価ならびに外部評価を定期的実施し、平成16年には、大学評価・学位授与機構による教育評価を受けた。これらの評価結果は、ホームページで公開されている。平成19年7月に実施した外部評価（委員長：奥野信宏中京大学教授）においては、本研究科の教育面での取組について外部評価委員に説明を行い、以下のような高い評価を受けた。

- （1）本科コースの教育における六甲フォーラム、21世紀COEおよびEUIJ関西の活用。六甲フォーラムおよびCOEセミナー・ワークショップは、院生が最先端の経済学研究に触れ、研究に参加する機会を提供しており、それによって院生の国内外の学会での研究報告や課程博士取得が促進されていると考えられる。またEUIJ関西のプログラムでは、奨学金を院生に賦与して海外で研究させるなど魅力的な試みが実行されている。
- （2）社会人・専修コースにおけるスキルアップ・プログラムの開設。多数の定員にもかかわらず定員に見合う院生を受け入れ、多様な教育が実施されている。特に実践的なスキルアップ・プログラムは、他大学では見られないほど丁寧に行き届いており、高い教育効果が期待される。
- （3）院生の勉学のための環境整備。院生が24時間使用できる情報処理演習室の提供、週末の集中的な講義と演習によって修士論文を執筆できる社会人コースの設置など、勉学の支援体制が整備されている。

（『外部評価報告書』2008年2月、p.8）

（想定する関係者とその期待）

本研究科の教育についての関係者として、受験生・在校生及びその家族、修了生及び修了生の雇用者を想定している。受験生・在校生及びその家族は、高いレベルの専門知識や研究能力を身につけて修了することを期待していると考えている。また、修了生及び修了生の雇用者は、（1）専門知識、研究能力及び教育能力（本科コース）、（2）専門知識や研究能力に基づいた実践的な問題解決能力（専修コース、社会人コース）を獲得し、職場で活用されることを期待していると考えている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、先に掲げた教育目的を達成するため、《資料1》に示すように2専攻8大講座を設けていたが、経済・社会の急激な変化に伴い、理論・分析ツールと経済政策への応用に関する高度な専門教育を一体的に行うために、平成20年度より「経済学専攻」の1専攻に改組することとした。

平成19年4月現在、教授30名、准教授17名、講師4名、特任講師1名、助教3名の専任教員を有しており、主要科目は、専任教員が担当している。これに加え、経済経営研究所の経済分野の教員(教授6名、准教授3名)が協力講座の教員として講義・演習(ゼミ)を担当している。教員(研究所教員を含み助教を除く)1人当たりの学生数は前期課程2.90名、後期課程1.66名であり、教育及び研究指導上適切な人員配置がなされている。

また、研究指導教員数は47名(教授30名、准教授17名)および経済経営研究所の協力教員9名であり、大学院設置基準を十分充たしている。

人事では、「経済学研究科教員選考基準」に基づき、研究業績と教育経験に加え、博士号取得を原則とするなど教授会が厳格な選考を行ってきた。公募などを通じ、神戸大学出身者に偏ることのない人事を行っている。すなわち、本研究科教員に占める本学部出身者の比率は30%、本研究科博士前期課程出身者の比率は51%、本研究科博士後期課程出身者の比率は47%となっている。

また、留学生に対する教育のため2名の留学生担当講師を、英語論文作成演習のため1名の特任講師を配置している。

平成19年4月現在の学生定員と現員は《資料2》のとおりである。平成20年度より、前期課程の定員は83名となった。定員充足率(前期課程と後期課程を加えた学生の充足率)は1.16となっており、適切な規模となっている。

《資料2：研究科の学生定員と現員》

	前期課程		後期課程	
	定員	現員	定員	現員
1年次	68	79	34	11
2年次	68	98	34	26
3年次	—	—	34	64
合計	136	177	102	101

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科は、長期的な視野で教育のあり方について検討する将来計画委員会、教育の実施を担当する教務委員会、及び教育の事後評価を担当する評価委員会を設けている。

教育内容、教育方法の改善については、FD小委員会が検討し、教授会や教務委員会などに改革案を提案し、合意を形成してきた。具体的には、(1)複数教員が交替で担当する講義(マクロ経済学I、ミクロ経済学I等)の講義内容・成績評価基準の統一、(2)講座内でのシラバスの相互チェック及び授業アンケート結果の共有、(3)授業アンケート結果に基づく次回講義の改善(PDCAサイクルの確立)を行っている《別添資料2：シラバス》。FD小委員会は、平成20年3月FD委員会となった《別添資料3：神戸大学大学院経済学研

究科FD委員会規則》。

外部評価委員会を平成19年7月に開催した。そこで、基礎統計学、グローバル経済演習の授業を外部評価委員が視察するなど授業改善のためのピア・レビューを試験的に開始した。外部評価委員から本研究科の授業について「大変丁寧な授業でびっくりしました」という感想があった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

基本組織の構成については、社会動向を勘案した上で適宜見直しを実施している。教員組織についても、幅広い分野をカバーする質・量的に十分な教員が確保され、専任教員一人当たりの学生収容定員も適正であり、本研究科の教育目的を達成する上で適切な組織編成となっている。

また、教務委員会とFD小委員会を中心に、教育課程や教育内容の見直しといった組織的なFD活動が行われている。

以上のことから、教育の実施体制は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

前期課程は、研究者養成のための本科コース、高度専門職業人養成のための専修コースと社会人コースに分かれている。本科コースは、必修科目(ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ)及び選択科目を履修し、演習(ゼミ2年間)に所属し修士論文を作成する。

専修コースでは、必修科目(基礎演習)と選択科目を履修し、2年次に演習(ゼミ1年間)に所属し修士論文を作成するか、または講義において興味を持ったテーマについて、担当教員の指導の上で作成する課題研究レポートを2本提出することにより、修士の学位が授与される。

社会人コースは、主として土曜に開講される授業科目(選択科目)を履修し、専修コースと同様に2年次に修士論文またはそれに代わる課題研究レポート(2本)を作成する。

特に、専修コース、社会人コースに属する学生を対象とした、実践的な計量分析能力の育成を目標とするスキルアップ・プログラムでは、統計学・計量分析手法をマスターし、2年次にグローバル経済演習に参加し、共同で論文集(神戸大学グローバル経済展望シリーズ)を執筆する(「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照)。

後期課程では、演習(ゼミ)と特殊研究(第二ゼミ)及び選択科目を履修する。博士論文の提出要件として外国語試験、学力試験に合格することが求められる。また、六甲フォーラムへの参加を履修プロセスに組み込み、複数教員による論文指導を行っている。専修コース、社会人コースの学生が後期課程に進学する場合には、編入学試験に合格することが求められる《別添資料1:経済学研究科コース別概念図》、《別添資料4:課程博士等に関する学位論文審査手続き》。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会の多様なニーズに応え、本科コース、専修コース、土曜日開講の社会人コースの3コースを提供している。

本科コースでは、最新の研究成果に触れる場として、昭和52年度より学生の希望に基づいて選定した学外講師による集中講義をおおむね年2回行ってきた(平成19年度まで、延べ60件)。それに加え、教員が必要と判断した学界の最新動向を解説するミニ講義を開始した《資料3》。また、Kobe COE AESS(Advanced Economic Study Series、《別添資料5:AESSの概要と開催例》)による集中講義・共同研究、六甲フォーラム、COEセミナー/ワークショップ、若手金融論研究者の報告集会(MME:Modern Monetary Economics、毎年8月開催)も学外研究者の研究に触れる機会となっている。

本研究科学生は、学内他研究科の講義、単位互換協定のある大阪大学、京都大学の経済学研究科の講義を履修できる《資料4》。さらにEUインスティテュート・ジャパン(EUIJ)関西が提供する教育プログラムを履修する学生は、関西学院大学、大阪大学の大学院EU科目の単位を取得できる《資料5》。

より高度で実践的な経済分析能力を求める社会的要請に対応して、専修コース、社会人コースの充実を図り、平成17年度にスキルアップ・プログラムを開設した。スキルアップ・プログラム修了者は平成18年度12名、平成19年度12名である(「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照)。さらに、専修コース、社会人コースを対象に平日夜間・土曜日開講のリカレント教育プログラムを平成20年度に開設することとし、平成19年度後期にパイロット講義として「リカレント経済分析」をオムニバス形式で開講した(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

スキルアップ・プログラムでは日本経済研究センターと連携し、同センターのスタッフが実践的な経済データの分析方法の講義・実習に協力する一方、本研究科教員が同センターでの教育に協力している。リカレント教育プログラムでは兵庫県など地方自治体やNGO・NPOなどと連携した教育を行う予定である(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

従来必ずしも本研究科において提供できなかった数理的な講義の必要性が増え、一方では、経済学の基礎を学ばせたいという理学研究科の要望があった。これらに応え、理学研究科と連携して、平成20年度より、本研究科の学生が理学部の講義を、理学研究科の学生が経済学部の

講義を相互に履修し、研究科の単位として認定するようにした（平成20年1月教授会決定）。

《資料3：学生の希望に基づく集中講義とミニ講義》

講義名		講師
H18		
集中講義		
一般均衡論		原千秋京都大学助教授
世代間衡平性・社会選択		篠塚友一筑波大学教授
ミニ講義		
ミクロ計量分析		福重元嗣大阪大学教授
H19		
集中講義		
計量経済学特論		アントン・ブラウン東京大学教授
金融政策		中嶋智之京都大学准教授
ミニ講義		
Computable Economics: MATLABの活用		松林洋一教授 小葉武史助教
日本の金利データ:問題点・加工法・研究例		高橋豊治中央大学教授
日本経済への実証分析アプローチ		宇南山卓准教授 佐藤智彦氏（総務省統計局）

《資料4：研究科間相互履修状況》

本研究科学生の本研究科及び他研究科科目履修状況

前期課程	延べ履修科目数（科目・人）					総計	人数
	H16	H17	H18	H19			
経済学研究科	1,277	1,565	1,771	1,101	5,714	380	
経営学研究科	4	8	7	8	27	16	
法学研究科	2	3	7	9	21	14	
国際協力研究科	11	57	71	52	191	99	
その他学内研究科		6	18	5	29	20	
大阪大学経済学研究科	8	10	4	9	31	15	
京都大学経済学研究科		4	6	1	11	7	

後期課程	延べ履修科目数（科目・人）					総計	人数
	H16	H17	H18	H19			
経済学研究科	276	261	334	125	996	159	
法学研究科			1	4	5	3	

他研究科学生の本研究科科目履修状況

前期課程	延べ履修科目数（科目・人）					総計	学生数
	H16	H17	H18	H19			
経営学研究科	18	21	5	3	47	25	
法学研究科			2		2	1	
国際協力研究科	29	38	12	43	122	50	
その他学内研究科	10	2	4	15	31	15	
大阪大学経済学研究科		1	8	2	11	4	
京都大学経済学研究科		4	1		5	2	

《資料 5 : EU 科目履修状況》

年度	学期	講義名	担当者	学外履修者
平成 18	後期	欧州経済論	ビーブンロット	1 名
18	後期	ヨーロッパ経済統合史	奥西孝至	3 名
19	前期	EU 統合論	トルクスドルフ	2 名
19	後期	ヨーロッパ経済論	久保広正	1 名

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

前期課程では、本科コース、専修コース、社会人コースに分かれ、それぞれに応じた教育カリキュラムを提供している。後期課程では、演習による個別指導に加え、六甲フォーラム等による共同指導体制を確立している。

また、本科コースでは、最新の研究成果に触れる場として各種セミナーや集中講義を開催している。専修コース、社会人コースでは、スキルアップ・プログラムを設けている。

以上のことから、本研究科の教育内容は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

体系的な講義科目と、少人数による演習(ゼミ)を組み合わせた授業形態がとられている《別添資料6:演習と講義》。学生は、経済学の幅広い内容を講義で学び、個人の研究テーマに即した指導を演習において受けている。

学習指導法の工夫として、講義においては、本科コースの必修科目であるマクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅰの理解を深めるため、それぞれ補完的な科目であるマクロ経済学演習、ミクロ経済学演習を開講した。本科コース後期課程では、個別の教員による指導に加え、六甲フォーラムへの参加を履修プロセスに組み込み、複数教員による論文指導を行っている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。また、専修・社会人コースのスキルアップ・プログラムでは、実践性、高度職業人養成という教育目的に沿って十数名の学生にグローバル経済演習により共同でレポート(『グローバル経済展望シリーズ』)を執筆させている《別添資料7-1:2006年度グローバル経済展望目次》、《別添資料7-2:2007年度グローバル経済展望目次》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照)。

シラバスには、学生の適切な履修を助けるため、講義目標と概要、講義計画と内容、関連科目、履修上の注意、学生へのメッセージと授業アンケートに基づく改善・工夫、成績評価方法、教科書・参考書を記載し、HP上でも公開している(《別添資料2:シラバス》)。

スキルアップ・プログラムの授業、経済数学など、練習問題を解かせる科目を中心にTAを平成18年度40名、平成19年度38名配置している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の自主学習を促すため、シラバスには講義内容の他に関連科目や参考書等を記載している《別添資料2:シラバス》。また、学生には研究室に机を与え、土日も自由に利用できるようにしている。研究室からインターネット、データベース、電子ジャーナルへのアクセスが可能である。自主学習に必要な施設として、社会科学系図書館(平日8:45-21:30、土曜日10:00-18:00、日曜日10:00-18:00)は、125万冊の蔵書を誇り、全国で2つしかない社会科学系外国雑誌センターも設置している。

講義においては、多くの授業科目において学生の質問に答えたり、練習問題やレポートへの解答を解説するためにTAの配置を行っている(平成18年度40名、平成19年度38名)。

査読付き論文への掲載に対して『六甲台研究奨励賞』(通称岸本賞:平成16年5月制定。平成16年度7名、平成17年度10名、平成18年度20名、平成19年度16名)を、日本経済に関する優れた博士論文を執筆した留学生に対して『日本経済論文賞』(通称植松賞:平成17年7月制定。平成17年度3名、平成18年度1名、平成19年度1名)を授与し、研究のインセンティブとしている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本科、専修、社会人それぞれの教育目的に応じた多様な教育カリキュラムが提供され、講義による経済学の幅広い学習と演習(ゼミ)における緻密な指導が適切に組み合わせられている。

講義においては、多くの授業科目において練習問題やレポートを課しており、学生は研究室、図書館など優れた研究環境を利用できる。

以上のことから、本研究科の教育方法は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士前期課程については、約8割が標準年限で修了している《資料6》。そのうち、スキルアップ・プログラムでは平成18年度に12人が、平成19年度に12人が修了し、共同レポート『神戸大学グローバル経済展望シリーズ No. 1、No. 2』が刊行された。

博士後期課程については、平成16年度12人、平成17年度11人、平成18年度20人、平成19年度13人が課程博士号を取得しており、順調に成果を挙げている。そのうち、標準年限以内での取得は平成16年度6人、平成17年度5人、平成18年度10人、平成19年度4人である。進学者のほぼ4割が課程博士号を取得(修了)している。それと平行して、査読付き雑誌への採択数は増加した(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1参照)。

《資料6：大学院生の修了状況》

博士前期課程

入学年度	休学中	在学中	修了			退学除籍	総計
			標準年限	+1年	合計		
H16	1		62	3	65	2	68
H17	1	2	57	5	62	7	72
H18	4	13	70		70	1	88
H19	4	75					79
合計	10	90	189	8	197	10	307

博士後期課程

進学年度	休学中	在学中	修了				合計	退学除籍	総計
			早期修了	標準年限	+1年	+2年以上			
H14	2	3		6	4	4	14	11	30
H15	3	5		5	3	3	11	9	28
H16	7	5		10	5		15	5	32
H17		19		4			4	2	25
H18	1	24	1				1		26
H19	2	9							11
合計	15	65	1	25	12	7	45	27	152

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度に実施した博士後期課程修了生に対するアンケート《資料8》では、研究指導及び複数教員の指導・助言、大学院生同士のディスカッションが有益であることが示された。複数教員の指導の下になされる六甲フォーラムに関するアンケートでは、出席、報告件数も多く、活発に利用されていることが分かる。

平成19年度前期課程修了生に対するアンケート《別添資料8：専修コース、社会人コース 平成19年度修了者アンケート》では、専修コース、社会人コースともに専門的知識を求めて入学する学生が多く、大半の学生が期待した効果が得られたと回答している。総合研究プログラムを志向している学生が多いのは、アンケートの対象が、個別指導による修士論文作成により修了した学生であったためである。カリキュラムの体系的性が不十分であるとの意見があった。《別添資料6：演習と講義》にあるとおり、広範で体系的な講義が提供されているが、履修指導が必ずしも徹底されていなかったためと考えられる。この点は今後の課題である。

平成 18 年度及び 19 年度スキルアップ・プログラム受講生に対して行ったアンケートでは、受講者は実証分析というスキルアップ・プログラムの特徴に満足しているとの結果を得ている《資料 8》。

《資料 7：博士後期課程修了者アンケート》（対象者 13 人、回答者 10 人）

（1）博士論文の作成に当たり何がプラスになりましたか？（複数回答可）

1. 研究指導（演習・特殊研究）	9 人
2. セミナー（六甲フォーラム・AESS など）	4 人
3. 研究指導教員以外の教員の助言	8 人
4. 大学院生同士のディスカッション	8 人
5. 学会報告でのコメント	7 人
6. 講義	5 人
7. 研究環境（研究室・図書館）	7 人

（2）六甲フォーラムについて

1. あなたは、六甲フォーラムに何回程度出席しましたか？	平均 7.0 回
2. あなたは、六甲フォーラムで何回報告しましたか？	平均 1.7 回
3. 博士論文作成にあたり、六甲フォーラムは役に立ちましたか？	肯定 7 人

《資料 8：スキルアップ・プログラム受講生アンケート》

スキルアップ・プログラムに関して評価する点

	平成 18 年度	平成 19 年度
研究環境が整っていること	7	2
グループワークによってお互いに刺激しあって勉強できたこと	7	1
実証分析の方法を学んだこと	6	6
日本経済研究センターの特別メニュー	2	4
報告会	1	0
グローバル経済分析の授業	1	1
回答者数	14	9

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

後期課程では、課程博士取得者数・査読付学術雑誌掲載数・六甲フォーラム報告数が増加している《資料 11 (p.11-14)》。前期課程では入学者は順調に修士を取得している。スキルアップ・プログラムでは、平成 18 年度 12 人、平成 19 年度 12 人の修了生を出し、『神戸大学グローバル経済展望シリーズ』を刊行した。また、博士前期課程修了者（専修・社会人コース）を対象とするアンケートにおいても、満足度が高かった。

以上のことから、本研究科の学業の成果は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

修了者数は、《資料6（p11-10）》に示されるように順調に推移している。前期課程修了者で後期課程に進学したものを除き多くは就職している。就職先は多分野にわたり、それぞれの分野で高度専門職業人として活躍している《資料9》。

後期課程修了者のほとんどは、大学などの研究機関に就職している。過去5年間では、神戸大学、東北大学、福島大学、筑波大学、和歌山大学、山口大学、高崎経済大学、北九州市立大学、長崎県立大学、北星学園、中央大学、創価大学、名古屋学院大学、京都文教大学、京都学園大学、同志社大学、近畿大学、大阪経済大学、甲南大学、神戸学院大学、岡山商科大学、尾道大学、広島修道大学、松山大学、アジア経済研究所、三菱総合研究所、日本総合研究所などである。また、留学生は、帰国後大学教員（天津南開大学、武漢大学など）、公務員（マダガスカル経済貿易産業相、タイ財務省など）として活躍しているものが多い。

《資料9：前期課程修了者の進路》 (%)

	H17	H18	H19
建設業	2.0		
製造業	22.4	25.9	20.6
運輸業	8.2	3.7	5.9
商業	6.1		5.9
金融・保険業	6.1	7.4	11.8
飲食店・宿泊業	2.0		
医療・福祉		3.7	
教育		3.7	2.9
複合サービス事業			5.9
サービス	6.1	3.7	8.8
公務	8.2	11.1	5.9
その他	4.1	7.4	2.9
後期課程への進学	34.7	33.3	29.4

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

本研究科は、想定する関係者のうち、本科コースの修了生が複数採用されている大学（同志社大学、立命館大学、山口大学、名古屋学院大学、松山大学、滋賀大学）に対してアンケート調査を行った。アンケートの内容は、修了生の教育、研究、学部運営に対する貢献を問うものであった。結果は、ほとんどの大学で、教育面、研究面で優れているという回答を得た。また、学部運営についてもおおむね積極的・協力的であるとの回答を得た《資料10》。

《資料 10：神戸大学経済学研究科修了生に関する採用先の評価》

1. 修了生の教育に関する評価

	優れている	平均的	劣っている
学生からの評価（授業アンケートなど）	4	2	0
FDの結果	4	2	0
授業における成績評価は適切だったかどうか	2	4	0

2. 修了生の研究に関する評価

学会活動は活発ですか（報告、討論、座長、プログラム委員会）	はい	どちらともいえない	いいえ
	4	2	0
論文・研究書の執筆状況はどうですか	活発	普通	活発でない
	5	1	0
受賞等がありますか	ある	ない	
	3	3	

3. 修了生の行政に関する評価

	はい	どちらともいえない	いいえ
学部の行政（諸委員）に協力的ですか？	5	1	0
学部運営に積極的・建設的な発言をしていますか？	4	2	0
学会・研究会等の事務的作業を引き受けていますか？	3	3	0

平成 19 年度実施

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

就職・進学の様子は良好であり、特に後期課程修了者は、多数の者が全国の大学・研究機関に就職し、教育研究に携わり、その教育・研究活動についてもおおむね高い評価を得ている。

以上のことから、本研究科の進路・就職の様子は期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究指導体制の改革による課程博士取得者の増加」(分析項目Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士後期課程の研究指導体制を見直し、学生が自らの研究課題の報告を行い、それに対して複数教員が指導する場としての六甲フォーラムを平成17年度に立ち上げた(『魅力ある大学院教育イニシアティブ』採択事業)。21世紀COEの一貫としてのAESSや若手金融論研究者の研究報告集会(MME: Modern Monetary Economics、H16年度より毎年8月開催)も大学院生の共同指導として有効に機能した。その結果、学生の六甲フォーラムでの報告や学会報告が増加し《資料11》、「英語論文作成演習」開講の効果もあり、査読付き雑誌への投稿が増えた。査読付き雑誌への掲載が決まった学生には『六甲台研究奨励賞』を授与した。これらは、課程博士取得者の増加に結実している。

《資料11: 大学院生の学業成果》

	六甲フォーラム	国内の学会	海外の学会	査読付き雑誌への採択	課程博士授与数
平成16年度	9	19	0	7	12
平成17年度	11	20	4	10	11
平成18年度	35	28	4	20	20
平成19年度	19	14	6	16	13

②事例2「高度専門職業人養成のためのスキルアップ・プログラムの開設」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生や社会の多様なニーズに応えて、専修コース及び社会人コースに、実践的な計量分析能力の育成を目標とするスキルアップ・プログラムを立ち上げた(平成17年度『魅力ある大学院教育イニシアティブ』採択事業)。同コースでは、1年次に計量分析の手法を教育し、2年次には共同研究による共同レポートを作成させている。平成18年度、平成19年度には、共同レポートの刊行という成果を上げた《別添資料7-1: 2006年度グローバル経済展望目次》、《別添資料7-2: 2007年度グローバル経済展望目次》。スキルアップ修了者へのアンケート《資料8》にあるように、実証分析の方法を学んだことが学生に高く評価されている。この取組は、平成19年度に実施した外部評価において、「特に実践的なスキルアップ・プログラムでは、他大学では見られないほど丁寧に行き届いており、高い教育効果が期待される」と評価された。

③事例3「大学院教育における他機関との連携」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

スキルアップ・プログラムでは、日本経済研究センターと連携している。具体的には、日本経済研究センターのスタッフによる本研究科での実践的な経済データの分析方法の講義・実習、同センター修了生の本研究科での受講である。同センターでのグローバル経済展望シリーズ報告書の報告会を平成19年3月に行った。

EUIJ 関西による教育プログラムでは、本研究科は幹事校として多くのEU科目を開講するとともに、関西学院大学、大阪大学との間で単位互換を行っている。学生は相互に履修している《資料5: EU科目履修状況》。

平成20年度に開設するリカレント教育プログラムでは、兵庫県などの地方自治体やNGO・NPOなどと連携して、福祉、地方財政など社会的ニーズの高い分野での高度専門職業人の養成を行う。平成19年度入学生にもリカレント教育プログラムを履修できるようパイロット講義として平成19年度後期に兵庫県との連携による「リカレント経済分析」を開講し、2年目の「リカレント経済演習」にスムーズに連結することができた。